

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月5日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

【英訳名】 B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 裕明

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営管理部長 肥沼 邦幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営管理部長 肥沼 邦幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期累計期間	第46期 第3四半期累計期間	第45期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	15,020,888	15,204,370	19,790,399
経常利益	(千円)	487,717	373,334	588,990
四半期(当期)純利益	(千円)	213,771	178,103	264,815
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	735,286	735,286	735,286
発行済株式総数	(千株)	9,644	9,644	9,644
純資産額	(千円)	9,417,266	9,308,719	9,466,952
総資産額	(千円)	18,252,390	17,755,256	18,288,785
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	22.18	18.48	27.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	20.00	15.00	40.00
自己資本比率	(%)	51.6	52.4	51.8

回次		第45期 第3四半期会計期間	第46期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.57	20.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

ライセンスおよび技術援助契約

当社は、米国のバスキン・ロピンス・フランチャイズ エルエルシーとの間で次の内容の「ライセンス及び技術援助契約」を締結しております。

発効日：平成30年9月22日

契約期間：3ヶ月間

- 契約内容：
- 1 バスキン・ロピンス31アイスクリームの日本国内における独占製造権及び販売権
 - 2 フランチャイズ方式によるバスキン・ロピンス31アイスクリーム販売店の組織化及びその運営に関するノウハウの日本国内における独占使用権
 - 3 バスキン・ロピンス31アイスクリームに係る商標権の日本国内における独占使用権及び同意匠権の日本国内における独占実施権
 - 4 ロイヤリティーの支払は売上高の一定率

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間（平成30年1月～9月）における日本国内の経済環境は、政府による経済・金融施策を背景に企業収益や雇用情勢・所得環境の改善が継続し、個人消費が増加基調をたどるなど、総じて緩やかな回復傾向が続きました。一方で米国の通商政策により懸念される貿易摩擦の影響、地政学的リスクなどから、依然として景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

また、アイスクリームを含めたデザート市場は年々拡大し続けており、外食業界ではInstagramやLINE、Facebookなどを中心としたSNSを使ったコミュニケーションやプロモーションが急速に進化し、業態を超えた競争が一層激化しております。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーである“ We make people happy ” 「アイスクリームを通じて、お客様に幸せをお届けします。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“ FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）” に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

当期のマーケティング戦略は、店頭強化による既存店の活性化を最重要課題とし、アイスクリーム専門店にしかないフレーバーの投入や、専門店ならではのサービスを提供するとともに、キャンペーンを強化してまいりました。

また、市場環境の変化に対応した店舗戦略として、店頭でキャンペーンやお勧め商品を動画により発信する「デジタル・サイネージ」の導入と強化を進め、店舗の改装やスクラップ・アンド・ビルドにも引き続き積極的に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間の営業施策としては、「フレーバー・オブ・ザ・マンズ」として魅力的なアイスクリームを毎月発売するとともに、アイスクリームケーキを4月に2品、6月に3品リニューアルし商品ラインナップを強化いたしました。また、ゴールデンウィークは「ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」、盛夏期には「チャレンジ・ザ・トリプル」や「ミニオン」・31・ジャック」キャンペーンを実施しTVCMで告知したほか、オケージョンに合わせた「イースター」キャンペーンや、人気商品“トリプルポップ”を‘ディズニー’キャラクターをデザインしたカップに入れて提供するプロモーションを実施するなど同時に、情報発信力の強い女子中高生に対するSNSの告知を強化して情報を拡散し、ヘビーユーザーや新しい顧客の来店促進を図りました。

また、店舗施策として改装を70店実施した一方、戦略的な閉鎖を先行した結果、当第3四半期末店舗数は1,155店舗と前年同期末に比べ16店舗減少となりました。

以上の取り組みにより、当第3四半期累計期間の売上高は152億4百万円と前年同期間を1.2%上回ることができました。

売上原価は、76億44百万円（前年同期比3.5%増）とキャンペーンの仕組みの違いから原価率が1.1%上昇し、売上総利益は75億59百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、積極的な販売促進活動の実施等により増加し、営業利益は2億79百万円（前年同期比38.9%減）、経常利益3億73百万円（前年同期比23.5%減）、四半期純利益は1億78百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は前事業年度末に比べ5億33百万円減少の177億55百万円となりました。これは主に、現金及び預金並びに売掛金が減少したことによります。

負債は前事業年度末に比べ3億75百万円減少の84億46百万円となりました。これは、主に借入金及び未払金が減少したことによるものです。

純資産は前事業年度末に比べ1億58百万円減少の93億8百万円となりました。これは主に、配当金の支払いが四半期純利益を上回ったことにより繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、バスキン・ロビンス・フランチャイジング エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリーム研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		9,644,554		735,286		241,079

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,634,400	96,344	
単元未満株式	普通株式 1,654		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,344	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目1番1号	8,500		8,500	0.09
計		8,500		8,500	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,076	1,392,609
売掛金	3,127,459	2,853,270
製品	790,570	912,444
原材料	545,013	581,198
貯蔵品	348,478	316,470
前渡金	60,233	51,753
前払費用	242,430	201,547
繰延税金資産	117,767	115,974
未収入金	127,587	117,741
その他	65,587	112,480
貸倒引当金	112	90
流動資産合計	7,004,091	6,655,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,032,005	4,069,206
減価償却累計額	1,516,554	1,630,925
建物(純額)	2,515,450	2,438,281
構築物	437,700	437,700
減価償却累計額	195,754	210,021
構築物(純額)	241,946	227,679
機械及び装置	3,873,960	3,962,285
減価償却累計額	2,323,734	2,476,358
機械及び装置(純額)	1,550,226	1,485,926
賃貸店舗用設備	3,977,247	4,059,519
減価償却累計額	2,259,960	2,394,312
賃貸店舗用設備(純額)	1,717,287	1,665,206
直営店舗用設備	199,683	169,432
減価償却累計額	97,466	85,803
直営店舗用設備(純額)	102,216	83,629
車両運搬具	73,743	68,162
減価償却累計額	57,286	53,417
車両運搬具(純額)	16,456	14,745
工具、器具及び備品	794,985	811,921
減価償却累計額	586,609	626,944
工具、器具及び備品(純額)	208,375	184,976
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	42,917	6,638
有形固定資産合計	7,090,239	6,802,446
無形固定資産		
ソフトウェア	221,394	309,630
ソフトウェア仮勘定	126,805	15,885
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	365,265	342,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	56,583	54,215
従業員に対する長期貸付金	4,056	3,402
破産更生債権等	156,664	143,121
長期前払費用	453,918	465,923
繰延税金資産	16,957	18,322
敷金及び保証金	3,150,909	3,277,721
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	29,586	27,563
投資その他の資産合計	3,829,189	3,954,828
固定資産合計	11,284,694	11,099,855
資産合計	18,288,785	17,755,256

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	574,570	634,987
短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	329,960	429,964
未払金	1,803,683	1,602,563
未払費用	37,106	38,480
未払法人税等	130,295	44,671
未払消費税等	26,993	28,092
前受金	1,848,802	1,836,990
預り金	140,859	180,475
賞与引当金	41,955	114,139
役員賞与引当金	3,000	-
ギフト券回収損失引当金	165,090	149,228
その他	39,947	48,365
流動負債合計	6,142,264	5,107,958
固定負債		
長期借入金	1,121,002	1,771,861
退職給付引当金	164,807	171,700
役員退職慰労引当金	70,200	81,928
資産除去債務	90,724	82,611
長期預り保証金	1,232,834	1,230,477
固定負債合計	2,679,568	3,338,578
負債合計	8,821,833	8,446,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43,167	43,167
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	4,145,978	3,986,822
利益剰余金合計	8,497,822	8,338,666
自己株式	16,893	16,893
株主資本合計	9,457,294	9,298,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,657	6,564
繰延ヘッジ損益	-	4,016
評価・換算差額等合計	9,657	10,580
純資産合計	9,466,952	9,308,719
負債純資産合計	18,288,785	17,755,256

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	15,020,888	15,204,370
売上原価	7,386,418	7,644,376
売上総利益	7,634,469	7,559,993
販売費及び一般管理費	7,177,323	7,280,695
営業利益	457,146	279,298
営業外収益		
受取利息	794	746
店舗用什器売却益	19,889	32,913
受取ロイヤリティー	18,815	34,362
販売済未使用ギフト券収入	11,649	30,517
その他	1,821	20,492
営業外収益合計	52,970	119,032
営業外費用		
支払利息	11,994	10,628
店舗設備除去損	9,877	13,600
その他	527	767
営業外費用合計	22,399	24,996
経常利益	487,717	373,334
特別利益		
固定資産売却益	304	277
特別利益合計	304	277
特別損失		
固定資産廃棄損	34,020	24,152
店舗閉鎖損失	26,210	-
災害損失	-	13,915
固定資産売却損	-	2,046
特別損失合計	60,230	40,114
税引前四半期純利益	427,791	333,497
法人税等	214,019	155,393
四半期純利益	213,771	178,103

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期会計期間の販売実績が、他の四半期会計期間に比べて高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	965,586千円	978,256千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	192,719	20.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金
平成29年7月26日 取締役会	普通株式	192,719	20.00	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月16日 定時株主総会	普通株式	192,719	20.00	平成29年12月31日	平成30年3月19日	利益剰余金
平成30年7月27日 取締役会	普通株式	144,539	15.00	平成30年6月30日	平成30年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円18銭	18円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	213,771	178,103
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	213,771	178,103
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,993

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年7月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、平成30年6月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、中間配当を行いました。

中間配当による配当金の総額..... 144,539千円

1株当たりの金額..... 15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日...平成30年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。